定額減税補足給付金の手続き

令和6年度個人住民税および令和6年分の所得税に係る定額減税における補足給付金の支給を行います。支給の対象者には「調整給付金支給確認書」を送付しています。内容を確認し、必要事項をご記入のうえ、10月31日（木）までに提出してください。

給付額＝下記の①と②の合計額（合計額を万円単位で切り上げ）

①減額対象人数（個人住民税所得割分）×1万円－令和6年度個人住民税所得割額

②減額対象人数（所得税）×3万円－令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額※）

※令和6年分所得税額は令和6年中に確定しないため、令和5年分の所得税額からの推計により算出します。

対象＝定額減税前の「令和6年分個人住民税所得割額」または「令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）」から定額減税可能額を控除しきれない人

手続＝①郵送の場合、同封の返信用封筒にてご返送ください（当日消印有効）

②持参の場合、平日9時～17時に市役所3階301会議室（9月24日（火）以降は302会議室）へ

詳細・問合せ（コールセンター）＝給付金担当窓口（☎85-4610（直通）、平日9時～17時）

令和6年度物価高騰対応重点支援金 （令和6年度非課税、令和6年度均等割）の手続き

国の経済対策として、物価高騰による影響が大きい低所得の世帯に対し、物価高騰対応重点支援金を支給します。支給の対象となった世帯には「物価高騰対応重点支援金（令和6年度非課税）支給要件確認書」または「物価高騰対応重点支援金（令和6年度均等割）支給要件確認書」を送付しています。内容を確認し、必要事項をご記入の上、10月31日（木）までに提出してください。

※DV被害等により大和郡山市に緊急避難されている世帯等、一部申請書が必要な場合があります。

支給額＝1世帯あたり10万円

対象＝令和6年6月3日時点で大和郡山市に住民登録があり、新たに世帯全員が令和6年度の住民税所得割が非課税となった世帯

なお、既に令和5年度大和郡山市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金（3万円、7万円）および令和5年度大和郡山市物価高騰対応重点支援金（均等割）（10万円）の支給対象となった世帯、並びに他市区町村でこれらと同様の給付金の支給対象である世帯は本支援金の支給対象外です

また、令和6年度住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯も支給対象外です

提出方法＝①郵送の場合、同封の返信用封筒にてご返送ください（当日消印有効）

②持参の場合、平日9時～17時に市役所3階301会議室（9月24日（火）以降は302会議室）へ

注意＝令和6年6月3日時点で住民基本台帳に記録されている市区町村で支給されます

問合せ＝給付金担当窓口（3階301会議室。9月24日（火）以降は302会議室・☎85-4610・平日9時～17時）